

## 第2回 磐田市行政経営審議会 議事録

日 時 平成31年3月14日(木) 18時30分から20時15分まで

出席者 委員9名

青島美子 委員、飯田昌弘 委員、加藤祐二 委員、岡本一夫 委員、  
鈴木敦之 委員、高柳裕久 委員、大石勝彦 委員、村上勇夫 委員、  
鷺崎早雄 委員

(欠席 2名 井上佳子 委員、永井新次 委員)

事務局(企画部長、こども部長、産業部長、秘書政策課長、秘書政策課担当)

進行：秘書政策課長

### 1 開 会

### 2 定足数の報告(委員総数11名中9名の出席により会議成立)

### 3 会長あいさつ

### 4 議事

平成30年度磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間報告及び平成31年度の  
取組みについて

意見交換

#### ■磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間報告及び平成31年度の取組みについて

委 員	<p>平成31年度の取組みについて、1点目は、JR新駅「御厨駅」設置推進で30億円の予算が組まれている。新駅を設置することで、人口増加や経済効果など、磐田市の発展に向けたビジョンがあると思うが、市民には中々見えてこない。</p> <p>駅への交通アクセスやバス路線、磐田駅との棲み分けなど、全体的にどうなっていくのか教えていただきたい。</p> <p>2点目は、ながふじ学府一体校の建設工事で31億円の予算が組まれている。1か月前に、日経新聞に取り上げられた東京都公立麴町中学校の工藤校長先生の「学校の当たり前をやめた」という著書を紹介したい。</p> <p>①宿題の強制をやめた、②中間・期末テストをやめた、③担任制度をやめた、④服装のチェックをやめた</p> <p>既成概念を取り払い、どうしたら素晴らしい子どもを育てることができるか、経営的な観点で学校運営をしている方もいるので参考に紹介した。</p> <p>3点目は、事業承継への支援で434千円の予算が組まれているが、事業承継といっても人・物・金の承継と幅広く、相談を受けるにもかなりのレベルの</p>
-----	---

	<p>知識と経験が必要になると思う。そこをどう掘り起こし、支援機関等に連携していくのか、内容についてお聞きしたい。</p>
事務局	<p>1点目のJR新駅の将来ビジョンについて、活用の仕方として、地域の皆さんとワークショップを開いてまちづくりをしていくことをしている。</p> <p>その中で、少し変わった道路照明灯が設置されたり、また、今年度は駅前の容積率の見直しをするなど、少しでも活性化を図れるように進めている。</p> <p>バス路線は、磐田駅と御厨駅を結ぶ路線は少し競合するため、新たな路線を引くことは難しい状況にはなっている。</p>
委員	<p>駅の活性化は、コンパクトシティをつくる肝だと思う。</p> <p>駅を造ることは手段であり、造るのが目的になっては困るという心配が市民としてある。30億円の予算を使うので、ぜひ、見える化するなど、市民の皆さんに知って貰える働きかけをお願いしたい。</p>
事務局	<p>事業承継は、まず市で考えるきっかけを作り、事業者が考えてみたいとなったら、金融機関を始めとする支援機関に繋げていくようなスキームを考えている。ただ、やったらすぐに何かできるとか、簡単にいくとは思っていない。</p> <p>最近、特に心配しているのが、黒字なのに後継者がいないため、工場を閉めてしまうケース。そうすると、従業員やその家族が困ることになる。再就職先や再就職をしても給料が下がる恐れがあるので、そういうのを少しでも減らしていきたいと思う。</p> <p>市内の全ての金融機関と協定を締結して、4月から一緒に動こうとやっているのので、しばらく様子を見ていただければと思う。</p>
事務局	<p>JR新駅について、市の現在の人口は外国人も含めて約17万人で、数年前と比べても余り減らず維持できているのは、あの地域開発の影響だと思う。</p> <p>また、固定資産税も財源的に増えているので、新駅を拠点として、どういうまちづくりを進めていくか、これから考えたいと思っている。</p> <p>ながふじ学府は、豊田中学校と豊田北部小学校を一体化する事業で県内でも余り多くない。磐田市は全ての小中学校を一体校にする構想を作り、順次進めており、ながふじ学府は市内で1校目となる。</p> <p>その中で、ながふじ学府は地域の皆さんが使える交流室や図書室を設けるなど、これまでとは少し違った学校づくりを進めている。</p> <p>地域と連携し、子育ての拠点として、新しい磐田の子どもづくり、地域づくりを進めているので期待していただきたい。</p>
委員	<p>ながふじ学府は、校舎の老朽化による建替えの時期に来ていたのがスタートで、メリットとデメリットの両方を考えて、一体校にした方がこれからの教育</p>

には良いという結論に達した。一番の理由は、子どもの数が減っているため、統廃合をしていく学校が今後出てくること。

その中で、小中一体校として、子どもにいい教育を提供できることを地域に示したいと考えた。

今回、ながふじ学府に関して反対はなく、むしろ早く造って欲しい、最初から新しい学校へ子どもを入学させたいという要望も出ていると聞いている。

子どもへの教育には、お金はいくらかかってもいいと思う。

委員

小中一体校では、教育の必修科目の改訂はあるのですか。

委員

今、小学校に英語教育はない。それは、英語の資格を持っている先生が小学校にいないこともあり、今後、中学校の英語の先生が応援に行くことも出てくると思うが、その時に一体校になっていれば、スムーズに動きが取れる。ただ、それ以上に、兄弟が少なくなっている中で、異年齢の子どもたちが交流していくことに大きな意味がある。

例えば、小学校の運動会を中学生が手助けする、プールの時に中学生の水泳を見て小学生が泳ぎ方を学ぶなど、子ども同士が学び、優しさを育てていく、色々な点でメリットがあることを学習した。

委員

U I J ターン促進事業で、産業振興フェアは学生たちへ地元企業を紹介する点では有意義と思うが、もう少し幅広く知らしめる仕掛けをしていくべきだと思う。産業振興フェアの1日のイベントに留まらず、例えばインターネットで常時、地元企業を紹介するなど、官民ともに取り組む必要があると思う。

また、地元の大学には優秀な留学生がいるが、中々地元就職してくれない。留学生をターゲットにした仕掛けも面白いと思うので、検討してもらいたい。

あと、磐田市の優位点として農業がある。今度、県立の農業大学校も新たな専門職大学に申請しており、企業も色々な形で独自産業化に向け取り組もうとしているが、産官学金を結び付けた取組みができていないと思う。もう少し農業にフォーカスした企業の育成や官民ファンドづくりなど、磐田ならではの創業支援を考えていただきたい。

事務局

U I J ターン促進事業では、産業振興フェア以外にも袋井市と合同で高校生を対象としたフェアや、名古屋で広域に行うなど、やっているが陰に隠れている部分があるので、もう少し分かりやすくやりたいと思う。

ただ、今仕込みをやっている段階で、職員には西部地域の全ての高校、県内・中京圏・首都圏・関西圏の大学へ営業に行かせており、何校かおもしろい所もあるので取り組んでいきたいと思う。

留学生の就職は、県の留学生の就職面接会で、今年1名市内に就職が決まった。これは、その企業を知らなかったため、職員が連れて行ったら、いい企業

	<p>ということで決まった。ただ、この1件で喜んではいけないので、県の面接会等を活用していきたいと思う。</p> <p>農業については、実は悩んでいる。今、一番困っているのが海老芋で磐田市は全国シェア 80%ぐらい占めているが、耕作面積が 10 年前と比べて3分の1に減っている。今度は、農業版の事業承継も取組んでいきたいと思うので、その時にはお力添えをお願いしたい。</p>
<p>委 員</p>	<p>外国人の働き手について、外国人労働者が日本人を補って、産業全体の働き手を支えている状況だと思う。</p> <p>その中で、外国人技能実習生の窓口は、商工会議所や組合、職業訓練法人などに限定されていると思うが、磐田市で技能実習生の仲介機能としての役割を、商工会議所が担うことができるのではないかと。実際に近隣の商工会議所でやっているところがあると聞くが、その辺の検討状況を教えていただきたい。</p> <p>もう1点は、外国人とのコミュニティ形成について、いわたホッとラインに登録すると、防犯・防災など毎日情報が送られてくる。情報を見に来てもらうホームページよりも、携帯にどんどん情報を発信する・届けることは、地域との繋がりが実感でき、コミュニティを作る上で大事であると感じた。</p>
<p>事務局</p>	<p>外国人技能実習生の窓口は、磐田市は中小企業が組合を作って受け入れているケースがほとんど。</p> <p>市の窓口の検討状況については、入管難民法がはっきりしていない部分が多く、検討する余地がないのが本音。</p> <p>また、市が受け入れを行うとなると専門業者との兼ね合いも考えられるので、市は高度人材を受け入れる方向で進めている。</p> <p>商工会議所の検討状況については、市が関与できる部分ではない。</p> <p>ホッとラインはいい意見だと思うので、担当部局に伝える。</p>
<p>委 員</p>	<p>弊社で働いている技能実習生は真面目な方が多く、現地で日本語を習得して、日本に来てからも組合などで日本語の教育等を行っている。</p> <p>その中で、日本語の教育の場を行政に担ってもらうなど、色々な場面で支援できることがあると思うので考えていただきたい。</p> <p>また、感震ブレーカー設置費補助制度があるが、今回、私の住んでいる地域において、消火栓のホース期限が切れていることがチェックして分かった。</p> <p>もちろん、自助に対する補助も大切だと思うが、自治会など共助に対する補助もあればいいと思うので、検討していただきたい。</p>
<p>事務局</p>	<p>技能実習生への日本語教育の支援は、多言語であり全部対応するのは現状では厳しい。ポルトガル語、英語、スペイン語など、それに見合った先生が必要となるが、今はボランティアにやってもらっており、すぐやりますとは返事が</p>

事務局	<p>できない。</p> <p>外国人について、以前と違うのは多国籍化している。特に東南アジアの方が増えており、前のようにブラジルがほとんどという状況ではない。</p> <p>市でも通訳を置いて対応しているが、国が多く対応が難しくなってきた。そこで、AI（人工知能）を活用したり、翻訳機を試験的に導入するなどして、外国人に対応していかないとできないのが現状としてある。</p> <p>外国人は、これから働き手として重要になるが、一方で行政として、生活をどう支援していくかが重要だと思うので、支援員や翻訳機を試験的に導入するなど、対応について考えていきたい。</p> <p>感震ブレーカー設置費補助は、発災時の通電火災が多いことから、対応しないといけないということで決めた。昨年、自然災害もあったので、その反省も踏まえて、どういった補助が必要か考えていく必要がある。</p>
委員	<p>手話言語条例の制定は、多くの人が講座に参加して、手話を学ぼうとしており、大変いいことだと思う。ただ、学んだ人が披露する場がなく、そこが悩みと聞いているので、そのような場について検討していただきたい。</p> <p>2点目として、市民後見人ですが、市民の中から後見人を作っていく取組みで素晴らしいと思う。特に、金融機関を退職された銀行員の方たちが、専門性を活かして、後見人になろうとしていると聞いており、色々な専門性を持った方が福祉の分野で活躍されている。</p> <p>3点目は、介護保険の中で一番の問題は人材不足。厚生労働省の統計によると、2025年国全体で介護福祉士が不足する数が55万人。静岡県全体で1万7千人。磐田市では800～900人が不足することが推定される。</p> <p>介護専門職がいないとケアが制限されたり、受けられない場合も出てくるかもしれない。</p> <p>そこで、今のうちから磐田市が関わり専門機関と協力しながら、市で働く介護職の方たちを確保していくことが大事だと思う。システムのやらないと間に合わないので、31年度以降に検討していただきたい。</p>
事務局	<p>手話言語条例は、聴覚障害のある方との交流も含めて、色々な人が手話ができるよう取り組みを進めている。</p> <p>講習を受けて終わりにすると、そこで取組みがストップしてしまうので、次に繋げる活躍の場は必要であり、検討課題だと思う。</p> <p>市民後見人については、現状は専門職が中心となっているが高齢化が進むと不足する。社会福祉協議会で法人後見をやっているが、全体的に後見制度をどうしていくか、行政と公共的な団体だけでは無理があるので、企業の方も一緒に検討していただきたい。</p> <p>介護保険の人材確保は、難しい課題だと思う。当然、日本人の数は限られて</p>

委員	<p>おり、そこを補う外国人やAI化、企業との連携が必要になる。  色々な情報を見ながら、市として出来ることはやっていきたい。</p> <p>こども・若者相談センターの開設について、内容と目的を教えてください。</p> <p>2点目として、水害・土砂災害のハザードマップについて、出来上がる時期と内容、配布方法などを教えてください。</p> <p>次に意見として、1点目は、保育園・こども園の子どもを預かる時間について、他市では19時まで預かる市が多いが、磐田市は18時30分までだと思う。  仕事が終わって、子どもを迎えに行くのに18時30分ではきつく、預かる時間を延長すれば若いお母さんが助かる声も多い。</p> <p>あと、市ホームページのこども園の情報について、子どもを預かる時間を調べたら、他市では時間が書いてあるが、磐田市の場合は別に質問してくださいとなっており分かりにくい。もっと、分かりやすく説明してあると市民からは住みやすいという意見が出てくると思う。</p> <p>2点目として、市民後見人について、相手が認知症だとまともな回答が返ってこず、担当者が必要事項を全て調査するなど、本当に大変。</p> <p>2～3年先には後見人対策は、非常に重要になってくる。市も現在は福祉協議に委託しているので、予算面とか含めて考えていく必要があると思う。</p>
事務局	<p>こども・若者相談センターは、例えば不登校の子がいたときに中学校を卒業すると、子どもたちとの繋がりが切れてしまう事情がある。個人的に先生と繋がっている場合もあるが、組織的に繋がることなく、その実態がよく分からない。</p> <p>その中で、そのようなお子さんを持つ親御さんから、どこに相談していいのか分からない声があり、その相談に対応するのが目的。</p> <p>年齢制限は設けていないので、40代・50代のお子さんでも親御さんで心配であれば、相談していただきたい。</p> <p>また、併せて児童虐待の関係も強化していく。今回10名で組織化して、教員や保健師等を配置し、学校や児童相談所、若者就労センター等と連携を図りながら、強化を進めていきたいと思う。</p> <p>公立の保育園で子どもを預かる時間は、18時30分までとなっている。</p> <p>19時まで延ばして欲しいという意見は伺っているが、保育士不足があり、保育士の確保ができれば延長も可能と思う。</p> <p>また、幼稚園での預かり保育もやっており、16時30分まで預かっている。これも合わせて、保育士の確保ができれば延長も可能と考えている。</p> <p>公立の幼稚園、保育園、こども園だけでなく、民間の園も含めて、保育士の確保を第一に考えて取り組んでいきたいと思う。</p> <p>ホームページについては、分かりやすく変えていきたいと思う。</p>

事務局	<p>ハザードマップについては、市内の大きな河川、天竜川・太田川系の浸水想定区域を、旧市町村エリア毎に作成していく予定。</p> <p>作成時期は、それほど掛かるとは思っていないが、31年度に作成して、現在の自治会長に説明をし、次年度以降も継続的に説明会を開いて周知を図っていきたい。</p> <p>市民後見人については、後見人の対象者は認知症の方から、色々な手続きがある程度はできる方など幅広く、それをどう対応するかは難しいことは理解している。</p> <p>当然、これから対応が難しい方が増えていくので、どうフォローしていくのが課題。予算の問題だけでなく、各団体と連携を取らないとできないと思うので、皆さんの意見を聞きながら進めていきたい。</p>
委員	<p>保育士の不足が課題になっているが、せつかく子どもを育てて、増やしている中で、他市に劣っているようでは効果がでないと思う。ぜひ、他市に負けないように保育士を確保していただきたい。</p> <p>ハザードマップ、大きな川だけでなく、意外に小さな川も氾濫するので、こちらも考慮していただき、現実的なハザードマップの作成を考えていただきたい。</p>

■意見交換（東京一極集中の是正について）

委員	<p>人口流出は15歳から20代の人が多く、進学や就職で東京へ行くパターンであり、その流れを根本的に止めることは難しいと思う。</p> <p>若者が東京の大学へ行きたい、東京の大企業で自分を試してみたい気持ちは当たり前なので、本当に優秀な人は東京へ行って頑張ってもらい、市としては少子高齢化をしっかりと受け止めて、長寿社会に対応できる街をPRするなど、長寿社会のまちづくりをしていくことも大事だと思う。</p>
事務局	<p>人口流出は、国も税制改正や東京の大学定員を抑制したりと色々取り組みをしているが、止められない状況である。一方で、転出したら戻ってきて欲しいというのも事実。</p> <p>首都圏や中京圏などへ進学する人が市内に70%位いると、戻ってくるのが30%位しかいないので、戻ってくるために、生活や産業をどうしていくかを考えないといけない。ただ一つやったら必ず解決するとは思わないので、色々な取り組みを重ねていくことが必要だと思う。</p>
事務局	<p>若者が外にでることは、ある意味当たり前だが、出て行って帰ってこない、地元の中小企業の人手不足が解決しないので、人口を増やすことは必要だと思う。</p>

その中で、市としても定住やU I Jターン促進に取り組んでおり、補助金を出したりしているが、それを目当てに帰ってくる訳ではないので、子どもがしっかりと育てられる場所を一緒に作っていかないと人口増には結びつかないと思う。

保育関係の都市間競争の中で、近隣に負けてはいけないのはその通りだと思う。ただ、子どもを預かる時間だけでなく、他の施策は他市より進んでいる施策も多いので、トータル的に進めていきたいと思う。

委員

若者の流出について、日本人の20代の男性は増えている一方で、女性は圧倒的に出ている。これは、磐田市の産業構造の光の部分の影が出ていることに尽きる。

県の製造業の従業者数は25%位だと思うが、磐田市は40~50%位。製造業の従事者の8割が男で、2割が女性であるが、これはものづくりの強さの一面でもあり、製造業への依存構造の弱点でもある。この点を人口増に向けるためには、製造業における女性の働き場所をいかに作るか、あるいは、非製造業の女性の働く場所が少ないことから、女性の魅力ある非製造業の職場づくりと、非製造等の生産性向上に資する仕掛けを考えることがポイントになると思う。

事務局

最近、企業も労働力を重視しており、労働力が集まらない所には企業進出しにくい時代になってきた。

やはり、東京に行った子は戻ってこない。しかし、首都圏から外れて、中京圏・関西圏だと戻ってくる率が急に高くなる。実際に学校にどんな職業が人気か聞くと、公務員と金融機関が高く、製造業は低い。磐田市は特にサービス業は弱くて、ここをどうしていくかが課題なので、ぜひ一緒に考えていきたい。

委員

県も同じように、15歳から20歳代の転出が、県全体の半数を超えているのが実情である。特に20~24歳の女性の転出超過が顕著で、県全体で見ると男女ともその年代は転出している。しかし、西部地域全体で見ると、20代の男性は転入超過になっている。これは、男性の職場は県西部の企業が頑張っているため、大学卒業した後に戻ってくる子が多いというのが現状。

一方、女性は、10~20年以上前は進学率がそれ程高くなかったが、今は男女の進学率とほとんど同じになっている。その中で、首都圏・中京圏の大学へ進学した後、戻ってこない率がより深くなっているのが実情。

これから子どもを産んでくれる適齢期の女性がいないと、さらに少子化が進むことに繋がるので、色々な知恵を出し合いながら進めていければと思う。

その中で、県でも30歳になったら静岡県という標語をつくり、U I Jターンを促進している。例えば、結婚を考えたとき、仕事をしていて少し行き詰ったとき、子どもが生まれるとき、自分を振り返って今の生活でいいのかと考えることがある時に、静岡県に帰ってきやすい環境を整えることで、実際に帰っ



	<p>てきてもらい、人口減少を少しでも食い止められたらいいなと思う。</p> <p>先ほど話が出たが、移住定住について、市として、子育て中の女性や若者をターゲットに決めるのなら、こども園や保育園の環境を整えるなど、メリハリある対応をやっていく必要があると思う。</p>
<p>委 員</p>	<p>大学も都市間競争が大分激しくなっていており、人が集まるところにキャンパスを移していく動きが東京の中でも顕著としてある。</p> <p>やはり地元の大学で地元就職する率が高いので、市として地元の大学との連携をどうしていくかが、地元就職して貰える早道になるなと思う。</p> <p>今、地域に大学という財産があるので、そことの連携や補助をどうしていくかを考えることが大事だと思う。</p>
<p>事務局</p>	<p>大学とは市と包括の連携協定を結び、色々な形で連携を取らせていただいている。今、包括協定という大きな形になっているが、毎年課題があると思うので、それに合わせた連携の形を作っていくことが必要だと思う。</p> <p>お金の面だけでなく、それぞれ持っている資源を有効活用していき、この関係を続けていきたいと思う。</p>
<p>委 員</p>	<p>地元の大学で頑張らないといけないと思っている。大学としては、ここで勉強する意義をもっとはつきりさせ、ここでの勉強がいいという部分を積み上げていきたい。</p> <p>また、情報提供として、文部科学省は東京一極集中を止めるため、私立大学等改革総合支援事業の中で、大学の教育機関が地域へ貢献できる計画を策定し、採択されれば大学には補助金を出している。</p> <p>静岡産業大学はこの事業に採択された。その中で、企業と大学がもっと話をして、望ましい人材を大学でどう教育するのかをもう一度見直し、形を作っていく、そういう方向の議論ができる形になっているので、大学と社会の関係を改革していき、できるだけいい施策を与えられるように動いていきたい。</p>

5 その他

6 閉 会

以上 審議会 終了（20：15）